

令和元年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

1	事業報告書	P. 1
2	法人単位資金収支計算書	P. 19
3	法人単位事業活動計算書	P. 20
4	法人単位貸借対照表	P. 21
5	財産目録	P. 22
6	資金収支内訳表	P. 23
7	事業活動内訳表	P. 24
8	貸借対照内訳表	P. 25
9	事業区分資金収支内訳表	P. 26
10	事業区分事業活動内訳表	P. 27
11	事業区分貸借対照内訳表	P. 28
12	財務諸表に対する注記（法人全体）	P. 29
13	拠点区分資金収支計算書	P. 33
14	拠点区分事業活動計算書	P. 40
15	拠点区分貸借対照表	P. 48
16	財務諸表に対する注記（拠点区分）	P. 51
17	監査結果報告書	P.

令和元年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業報告書

本会は、事業計画及び予算に基づき、基本方針として掲げた「支え合う よりよい福祉のまちづくり」に向け、住民、行政、関係団体及び民間企業等の協力を得て各事業を展開してきたところです。

本会において行動指針となる第2次渋川市地域福祉活動計画に基づき、新たな事業の実施と継続的な事業の見直しを行い、計画的に事業の推進に努めました。

また、社会福祉法人制度改革において、地域における公益的な取り組みが責務化されたことを受け、社会福祉協議会本来の地域福祉の推進を目的とした事業を積極的に進め、地域共生社会の実現に向けた活動を行いました。

さらに、働き方改革では、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得しやすい環境等によって、職員の事情にあった多様なワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働きやすい環境づくりに取り組みました。

1. 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、民間企業、個人事業所及び社会福祉法人に対して賛助会員及び特別賛助会員として協力を得て、法人の基盤強化を図った。

会費区分	基本単価 (円)	件数	金額 (円)
普通会費	1世帯 500	23,811世帯	11,905,500
賛助会費	1口 1,000	997口	997,000
特別賛助会費	1口 3,000	878口	2,633,500
計			15,536,000

※社会福祉協議会の会費納付は任意のため基本単価によらない場合があります。

(2) 理事会等の開催 (別紙 役員・評議員名簿のとおり)

① 理事会の開催

開催年月日 出席者数/定数	報告及び議決事項 □報告事項 ○議決事項
R元. 6.10 9/11	<input type="checkbox"/> 第1次渋川市地域福祉活動計画の最終評価について <input type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 理事候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 監事候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 平成30年度事業報告について <input type="checkbox"/> 平成30年度決算について <input type="checkbox"/> 定時評議員会の招集について
R元. 7.3 14/15	<input type="checkbox"/> 会長の選定について <input type="checkbox"/> 副会長の選定について <input type="checkbox"/> 常務理事の選定について <input type="checkbox"/> 評議員選任・解任委員の選任について <input type="checkbox"/> 第三者委員の委嘱の同意について

	○顧問の委嘱の同意について
R元. 10. 9 11/14	<input type="checkbox"/> 会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 経理規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 令和元年度資金収支補正予算（第1号）について <input type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について
R元. 12. 13 13/14	<input type="checkbox"/> 給与規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 令和元年度資金収支補正予算（第2号）について <input type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について
R 2. 3. 13 10/13	<input type="checkbox"/> 令和元年度会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 業務監査報告について <input type="checkbox"/> 会長の解職について <input type="checkbox"/> 第三者委員の委嘱の同意について <input type="checkbox"/> 施設長等の任免について <input type="checkbox"/> 処務規程等の一部変更について <input type="checkbox"/> 就業規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 令和2年度事業計画について <input type="checkbox"/> 令和2年度予算について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について <input type="checkbox"/> 顧問の委嘱の同意について <input type="checkbox"/> 理事候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 評議員候補者の推薦について
R 2. 3. 30 11/14	<input type="checkbox"/> 会長の解職について <input type="checkbox"/> 会長の選定について

②監査会（監査報告会）の開催

開催年月日 (出席者数)	監 査 実 施 内 容
R元. 5. 31 (3)	○平成30年度の理事の職務の執行について (事業報告、計算関係書類及び財産目録の監査)
R 2. 1. 21 (1)	○会務の全般的な運営について ○令和元年12月20日開催の評議員会について
R 2. 2. 5 (3)	○業務監査報告会

③評議員会の開催

開催年月日 出席者数/定数	報 告 及 び 議 決 事 項 □報告事項 ○議決事項
R元. 6. 26 24/40	<input type="checkbox"/> 第1次渋川市地域福祉活動計画の最終評価について <input type="checkbox"/> 理事の選任について <input type="checkbox"/> 監事の選任について <input type="checkbox"/> 平成30年度事業報告について <input type="checkbox"/> 平成30年度決算について
R元. 10. 21 29/40	○令和元年度資金収支補正予算（第1号）について
R元. 12. 20 30/40	○令和元年度資金収支補正予算（第2号）について

決議の省略 (R2. 3. 26) 40/40	<input type="checkbox"/> 業務監査報告について <input type="checkbox"/> 理事の選任について <input type="checkbox"/> 令和2年度事業計画について <input type="checkbox"/> 令和2年度予算について
-------------------------------	---

④評議員選任・解任委員会の開催

開催年月日 出席者数/定数	議 題
R元. 6. 11 3/4	○評議員の選任について
R元. 10. 11 4/4	○評議員の選任について
R元. 12. 16 4/4	○評議員の選任について
R 2. 3. 18 4/4	○評議員の選任について

⑤正副会長会議の開催

開催年月日	会 議 内 容 等
R元. 6. 3	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
R元. 9. 27	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
R元. 12. 3	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
R 2. 3. 6	○理事会及び評議員会に提案する議案等について

(3) 社会福祉法人制度改革の推進

社会福祉法人の公益性・非営利性を確保する観点から、法人の経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化に取り組んだ。

この制度改革では、地域における公益的な取り組みが責務化されたため、地域福祉事業の拡充に努めた。

(4) 関係機関等との連携

渋川市及び関係団体等が設置する審議会や委員会等に参画し、地域福祉を推進する団体として意見を述べ連携に努めた。

また、渋川市社会福祉法人連絡会に参画し、社会福祉法人相互の連携強化と地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動ができるよう意見交換を重ねた。

(5) 労働安全衛生管理及び働き方改革

職員の労働安全と健康を確保することを目的に安全衛生委員会を開催し、労働災害防止に向けた協議と健全な職場環境の整備に努めた。

働き方改革では、労働時間法制の見直しによる時間外労働の抑制、年次有給休暇の確実な取得を行うとともに、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保に向けた規程の整備を行った。

ストレスチェックを実施し、職員個々に自らのメンタル状態の把握させ、ストレスへの対処方法等の案内を行った。

(6) 地域福祉活動計画の推進

第2次渋川市地域福祉活動計画に掲げた具体的施策に沿って、事業の見直しや調査研究に着手した。

(7) 業務継続計画（地震編）の見直し

被災した執務環境の中であって、限られた人員、不十分な執務環境の中で、本会機能と福祉サービスを最低限維持継続し、可能な限り円滑に継続していくための手順等を定めた業務継続計画（BCP）の必要な見直しを行った。

(8) 被災地支援

台風19号の上陸によって関東地方や甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となり、甚大な被害が発生したことにより、関係機関と連携し職員派遣等被災地を支援した。

【職員派遣状況】

- ・君津市 9月26日から30日（君津市災害ボランティアセンター）1人
10月5日から9日（君津市災害ボランティアセンター）1人
- ・佐野市 11月1日から5日（佐野市災害ボランティアセンター）1人
11月8日から9日（佐野市災害ボランティアセンター）1人
- ・大子町 11月5日から8日（大子町社会福祉協議会）1人
- ・高崎市社協吉井支所及び富岡市社協 災害ボランティアセンター視察 10月16日 2人

(9) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、指定管理施設の休館、事業や会議の中止、新たな休暇制度の創設、マスク着用による咳エチケットの徹底、事務室の定期換気等による感染拡大防止を徹底した。

2. 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会への支援

地区社会福祉協議会会長会議を開催し、情報交換を行うとともに、それぞれの地域で独自の活動を計画し、住民主体の地域福祉活動が広がるよう支援した。

【地区社会福祉協議会会長会議の開催状況】

開催年月日	会議内容等
R元. 11. 25	○各地区社協事業計画、予算について ○情報交換ほか
R 2. 2. 26	○令和2年度地区社協交付金及び委託金について ○地区社協役員研修会について

(2) 地域福祉事業の推進

① 地域ふれあい活動事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等支援や見守り活動が必要な人を対象に、地域ボランティアが中心となり、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。（年間198回、延べ8,241人）

② ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援した。（23グループ）

③ ふれあい・いきいきサロンの運営支援

・サロン・介護予防活動促進事業情報交換会の開催（計2回）

※子育てサロン多世代交流サロン実践者研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。（利用者5人、運行回数23回、運転ボランティア8人）

⑤福祉機器貸出サービス事業

介護保険制度の給付対象とならない障害者等に対し、車いす、ギャッジベッド等を貸し出した。（長期車いす8回、短期車いす143回、ベッド5回）

⑥社会福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動援助と助成金を交付した。

- ・遺族会
- ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・身体障害者福祉協会
- ・聴覚障害者福祉協会
- ・手をつなぐ育成会
- ・重度心身障害児(者)を守る親の会「ひまわりの会」
- ・北橘町心身障害児(者)父母の会
- ・10地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ボランティア連絡協議会
- ・心身障害児者をもつ親の会つどい
- ・9地区社会福祉協議会

⑦公用車貸出事業

ふれあい・いきいきサロンの活動を推進する団体や生活支援体制整備事業の担い手となるボランティア団体へ、活動の場を広げられるよう法人所有の車両を貸し出し支援した。（貸出回数5回）

⑧あったらいいなBOX

市内の交通機関、娯楽施設、公民館等17か所にレターボックスを設置することにより、市民の率直な意見や要望を収集し、事業展開の参考資料とした。

また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として情報提供を行った。（意見数206件）

⑨だれでも広場事業

子育て世代の交流、高齢者の健康の増進や若年層中心のボランティア活動等、多世代の交流を図る屋内広場を運営した。

全国から集まる寄付物品の活用や対象者を限定しない無料の屋内広場は、全国的にも珍しく県内外から多くの利用があった。

また、県内外の大学、社会福祉法人やNPO法人等からの視察や他団体からの活動内容の講演依頼の受け入れなど事業の周知に努めた。

【利用者数】

(日・人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	29	30	29	29	31	29	28	26	28	28	26	0	313
利用者数	3,753	3,023	4,467	3,675	5,545	3,713	3,688	2,633	2,368	2,411	2,708	0	37,984
1日平均	129.4	100.8	154.0	126.7	178.9	128.0	131.7	101.3	84.6	86.1	104.2	0	121.4

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月29日から3月31日まで休館

【イベント】

イベント名	開催期日	来場者数等
三周年記念イベント	6月14日	来場者数 508人
平日限定SNS感謝祭&福祉のあしDEだれでも広場	6月17日から8月30日	参加者数 596人
平日限定男のためのガラガラ抽選会	9月2日から9月30日	参加者数 67人
働き方改革イベント	10月23日から11月15日	参加者数 270人
ハロウィンイベント	10月18日	来場者数 735人
クリスマスSNS感謝祭	11月18日から12月27日	参加者数 191人
あけおめSNS感謝祭	1月6日から1月31日	参加者数 128人

⑩在宅介護者への支援

孤立しがちな在宅介護者のための仲間づくりや息抜き、介護相談等を行うための交流会を開催し、精神的な負担軽減を図った。(参加者6人) 11月8日

⑪福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行し、高齢者等の外出を支援した。

【乗車人数】

(人)

停車場	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター	37	22	28	22	22	77	40	41	37	24	30	12	392
金島駅	49	53	59	65	48	50	37	38	37	31	32	12	511
渋川老人福祉センター	26	21	31	21	16	88	33	38	39	24	31	9	377
渋川市社協本所	39	22	21	35	36	37	40	32	24	30	24	15	355
すこやかプラザ	28	11	25	33	33	22	13	11	21	18	24	1	240
子持老人福祉センター	12	3	8	5	9	39	9	7	9	8	11	2	122
ベイシア渋川こもち店	10	5	6	8	13	24	7	8	9	7	6	2	105
とりせん子持店	8	3	8	4	5	5	6	2	2	3	4	0	50
渋川医療センター	2	6	9	7	23	12	13	17	14	9	3	5	120
だれでも広場	27	7	15	46	68	30	21	28	10	16	12	4	284
ベイシア渋川こもち店	20	11	22	19	11	78	30	29	22	6	14	10	272
とりせん子持店	12	8	9	19	5	13	7	12	26	10	13	3	137
合計(人)	270	172	241	284	289	475	256	263	250	186	204	75	2,965
運行日数(日)	20	19	21	22	21	19	20	20	20	19	18	7	226
1日平均(人)	13.5	9.1	11.5	12.9	13.8	25.0	12.8	13.2	12.5	9.8	11.3	10.7	13.1

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月11日から3月31日まで運休

⑫買い物弱者支援事業

ささえあい買い物事業「あいのり」を実施し、高齢者の買い物支援と併せて利用者同士の交流を図った。

利用者負担金の減額を目的に一般協賛金を募った。(一般協賛金14口)

さらに、県内外の公共団体をはじめ多くの団体からの視察の受け入れや県内外からの講演及び事例発表を行い、広く事業の周知に努めた。

【延べ利用者数】

(人)

実施地区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渋川地区 (平成31年3月開始)	18	17	21	24	22	20	24	30	23	19	27	12	257
金島地区 (平成30年7月開始)	4	4	3	4	3	3	3	2	3	3	3	1	36
古巻地区 (平成30年4月開始)	27	27	24	34	28	32	34	32	33	28	28	16	343
豊秋地区 (平成30年4月開始)	18	20	19	18	15	21	18	21	17	15	15	6	203
伊香保地区 (令和元年6月開始)	—	—	1	5	6	5	5	3	4	4	5	3	41
小野上地区 (令和元年5月開始)	—	1	2	2	1	2	1	0	0	0	0	0	9
子持地区 (令和元年5月開始)	—	5	11	12	9	14	11	10	12	12	11	8	115
赤城地区 (令和元年7月開始)	—	—	—	3	5	5	3	4	4	4	3	2	33
北橋地区 (平成30年9月開始)	1	0	1	2	0	1	1	1	2	1	1	1	12
合 計	68	74	82	104	89	103	100	103	98	86	93	49	1,049

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月17日から3月31日まで事業を休止し、代替措置として買い物代行サービスを実施 (代替サービス延べ利用者数 18人)

(3) 権利擁護体制強化事業

① 日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用援助事業)

基幹社協として、認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的な金銭管理などを支援した。

【利用者状況】

(件・人)

支 援 社協名	新規契約 件 数	新規契約件数内訳		契約終了 件 数	実利用者数	生活支援員	
		認知症高齢者	障害者			登録者	稼働者
渋 川 市	9	6	3	11	84	33	32
榛 東 村	0	0	0	0	6	2	1
吉 岡 町	0	0	0	3	15	10	6
計	9	6	3	14	105	45	39

【相談、契約件数】

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業 に 関 する 相 談	認知症 高齢者	13	28	35	24	19	19	14	13	17	14	13	23	232
	知 的 障 害 者	27	15	32	46	38	43	48	53	38	31	30	30	431
	精 神 障 害 者	53	40	24	50	34	50	41	32	43	29	43	34	473
その他 の 相 談		22	18	17	17	14	17	7	8	11	17	10	8	166
計		115	101	108	137	105	129	110	106	109	91	96	95	1302
契約件数		1	2	0	0	1	0	2	0	1	1	1	0	9

② 法人後見事業

地域で権利擁護が必要な人が適切な援助を受けられるよう、権利擁護支援の充実・強化に向けて渋川市や関係機関と連携を図りながら、令和3年度の法人後見事業実施に向けて検討を行った。

- ・県社協から成年後見制度推進事業助成金の交付を受けた。
- ・法人後見事業実施検討会の開催（7回）
- ・太田市社協、館林市社協及び日光市社協視察 11月27日及び12月10日

(4) ボランティアセンター事業

- ① ボランティア相談（来所者3,212人、相談件数163件）
- ② ボランティア登録（個人58件、団体98件）
- ③ 福祉ニーズの把握調整、コーディネート（活動件数111件）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためキャンセル7件
- ④ ボランティア育成支援

- ・ボランティアはじめて講座（受講者15人）9月20日
- ・ボランティアスクール（参加者13人、協力者10人）8月19日
- ・在宅福祉移送サービス運転ボランティア安全運転講習会（受講者4名）12月17日

※講演会「ボランティアの励め」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤ ボランティア活動情報の提供

- ・「ボランティア情報」の発行（3回）
- ・市関係課・関係機関との連携
- ・しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議の定期開催
- ・小中学校福祉教育担当者研修の開催 8月1日

※福祉施設ボランティア受入れ担当者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期

⑥ ボランティア活動保険

ボランティア活動等の様々なリスクに備えるため、全国社会福祉協議会のボランティア活動保険窓口業務を行い、加入促進を図った。（加入者数1,882人）

⑦ 福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供や講師の派遣調整等、高齢者疑似体験装具や車いすを貸し出し支援した。（コーディネート54件、職員派遣延べ43人）

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

渋川市総合防災訓練に参加し、災害ボランティアセンター運営マニュアルに基づき、災害ボランティアセンター設置訓練をボランティアの協力を得て実施した。11月17日

⑨ 電話による訪問活動の実施

電話訪問ボランティアが、ひとり暮らし高齢者を対象に安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に、電話による訪問活動を行った。渋川、金島、古巻、豊秋、子持、小野上地区に加え、新たに伊香保地区で事業を開始した。（延194日、利用者73人）

⑩ 登録ボランティア団体活動紹介

登録団体の活動をふれあいサロンや福祉施設に周知することで、余暇活動に貢献し、団体同士の交流を図った。（参加者39人）7月26日 出演団体：あじさいウクレレサークル、関上博（ギター弾き語り）、パウレレ（フラダンス）

3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力、交流を図りながら共助の気持ちをもって高齢者や障害者、児童等に対し地域ならではの福祉活動を展開し地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成等に努め

た。

- ・社協支援ボランティアグループ会議の開催 4月16日
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業 (23グループ)
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業 (13グループ)

(2) 地域福祉活動推進育成事業

地域福祉推進のために、9 地区社協に助成金を交付し活動を援助した。

4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金会渋川市支会関連業務

民間社会福祉施設等からの地域配分申請を受付け、適切な配分が行えるよう配分委員会において審査し配分した。(5 団体)

また、火災による罹災者へ小災害見舞金を贈った。(全焼3件 半焼1件)

(2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

① 一般募金地域配分

- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付 (97サロン)

② 地域歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業 (自治会81団体、ボランティア20団体、福祉施設22施設、地区社協等 4 団体)
- ・社会福祉活動推進事業助成金交付 (実施地区82自治会、参加者延べ12,919人)
- ・福祉学習支援事業 (23小中学校)
- ・世代間交流事業助成事業 (8 地区社協)
- ・生活支援体制整備事業協議体助成 (1 団体)

(3) 義援金募集

- ・平成30年北海道胆振東部地震災害義援金 2,347円
- ・令和元年8月佐賀県豪雨災害義援金 662円
- ・令和元年台風15号千葉県災害義援金 2,329円
- ・令和元年台風19号災害義援金 群馬県 53,090円

5. 受託事業の運営 (福祉事業)

(1) 地域福祉事業

① 生活支援体制整備事業

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市内9地区をそれぞれ活動範囲とする第2層協議体の運営補助、社会資源の開発等に取り組んだ。

また、毎月開催される生活支援コーディネーター会議に出席し、第2層生活支援コーディネーターと中央地域包括支援センターに籍を置く、第1層生活支援コーディネーター等との情報共有を図った。

地区	設置日	構成員	協議体名称(上段)と活動内容等(下段)
渋川	平成30年2月9日	20人	・渋川えがおの会 ・地域課題について検討、認知症サポーター養成講座受講
金島	平成30年1月31日	19人	・金島たすけあい「なごみの会」

古 卷	平成30年4月25日	19人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の居場所やゴミ出し等の情報共有 ・古巻地域助け合い活動推進協議体 ・独居高齢者等へ可燃ゴミの搬出に伴う困りごとについてアンケート調査の実施 ・可燃ゴミ搬出支援について自治会と意見交換
豊 秋	平成30年3月7日	20人	<ul style="list-style-type: none"> ・豊秋助け合い協議体 ・自治会・ボランティアグループによる粗大ゴミ搬出支援の開始
伊香保	平成30年3月16日	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・伊香保もみじの会 ・高齢者の地域課題や居場所について検討
小野上	平成29年3月16日	14人	<ul style="list-style-type: none"> ・おのがみ助け合いの会「つくしんぼ」 ・第3層協議体「つくしんぼお助けたい」の立ち上げ、粗大ゴミ搬出支援・通院送迎サービスの開始
子 持	平成29年3月21日	16人	<ul style="list-style-type: none"> ・こもち結っこの会 ・高齢者の移動支援について情報発信、地域課題について情報共有
赤 城	平成29年7月26日	25人	<ul style="list-style-type: none"> ・赤城絆の会 ・公共相談窓口案内の作成、地区内毎戸配布 ・見守りについて検討 ・福祉サービスについて情報共有
北 橋	平成29年5月22日	21人	<ul style="list-style-type: none"> ・たちばな支援の会 ・活動周知、粗大ごみ出し支援需要調査の実施

②総合相談事業

心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談を行うため相談所を開設し、各相談員が日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言等を行った。

法律相談は、本所で31回、5支所で5回。

心配ごと相談、登記・法律相談は本所に開設した。

【相談実績】

(人・日・件)

区 分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	32	
法律相談	弁護士 46	36	236	憲法記念法律相談(弁護士1人) 法の日記念法律相談(弁護士1人)
登記・法律相談	司法書士 12	12	25	

③手話講習会事業

聴覚障害者やボランティア活動に対する理解と手話技術の普及のため手話講習会を開催した。

【講習会実施状況】

(回・人)

講座区分	講義日時	講義回数	修了者数等
入門課程	5月13日から10月21日 毎週月曜日 13時半から15時半	23	8 (申込者 13)
基礎課程	5月9日から11月7日 毎週木曜日 19時から21時	26	13 (申込者 14)
手話通訳者養成 フォローアップ課程	1月27日から2月17日 隔週月曜日 各コース3回 <昼コース>13時半から15時半 <夜コース>19時から21時	6	17 (昼コース 8) (夜コース 9)

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の登録ボランティアによる、市内の高齢者福祉施設等及び渋川市が主催又は共催する事業におけるボランティア活動に対し、施設での活動は1時間1ポイント、渋川市主催又は共催する事業での活動は1活動2ポイント（100円相当、年間60ポイント上限）を交付することで、ボランティア活動の普及、担い手の介護予防、市民による地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。（登録ボランティア217人、登録施設数40施設、ポイント転換153人）

⑤介護予防活動促進事業

介護予防活動を行う団体に対し、年度内活動回数に応じ、介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。

高齢者による社会参加、社会貢献活動を通じて高齢者の介護予防促進と生きがいづくり、高齢者の居場所づくりを推進する活動を支援した。（介護予防ステーション16団体、介護予防ミニステーション52団体）

(2)老人福祉事業

①敬老会事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。

【地区別実施状況】

地区区分	実施日（実施場所）	実施内容
渋川	6月23日から9月22日 各自治会館等	自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり会食会やアトラクションの披露
金島	5月26日 金島ふれあいセンター	72歳以上を対象とし、75歳以上を招待 72歳以上の方へ記念品（タオル）贈呈
古巻	9月16日 有馬会館 10月6日 八木原会館 9月16日 半田自治会館・喜多集落センター	各分会とも、該当者を招待し式典を開催 ボランティア、自治会、民生委員、児童委員、育成会等各種団体の協力のもとアトラクションを披露
豊秋	5月15日 ホワイトパーク	該当者全員に記念品を贈呈 希望者を招待し、小学校児童の作文発表やアトラクションの披露
伊香保	6月21日 伊香保体育館	75歳以上を対象に式典招待及び記念品（乾漆塗箸）を贈呈 80歳、90歳の慶祝者へ記念品の他にバス・フェイスタオルセットと花束を贈呈。慶祝者以外の来場者へ記念品の簡易踏み台を配付 来場者全員へ紅白餅、赤飯を配付 伊香保保育園児の歌と遊戯、「日本ダルクアウエイクニングハウス」による琉球太鼓の演舞を披露
小野上	9月21日 小野上地域福祉センター	最高齢、各慶祝該当者へ慶祝状・記念品を贈呈 フラダンス、日本舞踊、落語、ギター・マンドリン演奏の披露
子持		台風19号接近により中止 該当者全員に長寿慶祝記念品を贈呈 別日にて金婚慶祝状の贈呈
赤城	10月4日 赤城スポーツセンター アリーナ	金婚慶祝状の贈呈 ひばり保育園児による体操と太鼓、赤城幼稚園児による遊戯と歌、市老連赤城支部女性部による踊りの披露

		エンジェルスレビューショーとえがおおとどけ隊による歌や寸劇の披露
北 橋	9月7日 北橋ふれあいセンター ホール	喜寿、金婚、長年苦労者該当者に表彰状を贈呈 演歌歌手による歌謡ショー（北野まち子、一条貫太）鑑賞

②福祉車両貸出事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買い物、墓参などの外出を支援した。

【貸出状況】

(回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	13	11	13	15	13	13	12	14	10	11	2	9	136

6. 受託事業の運営（指定管理施設の管理運営）

(1) 老人福祉センター運営事業

老人福祉の増進を図るため、レクリエーション、集会のための施設の提供、その他各種相談、教養を高める事業の開催及び健康の増進に関する指導等を行い、施設の特徴を生かした管理運営を行った。

【利用の状況】

(日・人)

施設の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渋川	開所日数	26	23	26	25	26	23	23	24	24	23	23	8	274
	利用者数	3,472	2,953	3,156	3,107	3,408	3,006	3,063	2,999	2,970	3,131	3,026	687	34,978
	1日平均	133.5	128.4	121.4	124.3	131.1	130.7	133.2	125.0	123.8	136.1	131.6	85.9	127.7
	送迎人数	332	259	250	212	269	297	229	218	294	340	186	47	2,933
小野上	開所日数	21	19	21	21	22	19	19	20	20	19	19	7	227
	利用者数	1,114	1,001	1,038	1,109	1,164	1,033	928	942	1,086	852	884	291	11,442
	1日平均	53.0	52.7	49.4	52.8	52.9	54.4	48.8	47.1	54.3	44.8	46.5	41.6	50.4
	送迎人数	326	273	328	286	245	282	267	268	262	215	218	91	3,061
子持	開所日数	25	24	25	26	26	23	26	24	23	23	25	8	278
	利用者数	2,606	2,371	2,464	2,638	1,978	2,328	2,130	2,061	2,330	2,293	2,473	684	26,356
	1日平均	104.2	98.8	98.6	101.5	76.1	101.2	81.9	85.9	101.3	99.7	98.9	85.5	94.8
	送迎人数	709	657	693	744	638	669	602	633	609	546	493	166	7,159

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月11日から3月31日まで休館

(2) 小野上高齢者生活福祉センター運営事業

(※令和元年度における利用実績なし)

(3) 子持高齢者能力活用センター運営事業

高齢者の社会参加及び生きがいを推進するセンターの管理運営を行った。

【利用の状況】

(人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

利用者数	244	185	304	310	249	190	189	261	223	217	244	120	2,736
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(4) 子持福祉会館運営事業

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進するため、会館の管理運営を行った。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	459	261	213	269	240	366	140	198	137	226	245	130	2,884

7. 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた人を対象に、本人又は家族の希望に基づいた居宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

【プラン作成状況】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
ケアプラン作成数	要支援	20	18	18	16	17	16	17	19	20	19	20	19	219
	要介護	106	109	109	107	107	109	103	106	106	107	106	105	1,280
認定調査受託	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	11	

(2) 訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を把握したうえで、自立を目標とした訪問介護計画に沿った身体介護等の介護サービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	275	280	278	279	283	290	287	295	285	291	281	283	3,407
サービス提供回数	2,806	2,866	2,722	3,010	2,897	2,810	3,060	2,978	3,002	2,838	2,835	3,142	34,966
サービス提供時間	2,856	2,983	2,824	3,139	3,014	2,893	3,137	3,057	3,097	2,911	2,849	3,117	35,877

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	25	24	23	23	23	23	25	24	23	22	22	23	280
サービス提供回数	614	598	567	673	654	599	642	610	644	586	578	622	7,387
サービス提供時間	519	545	508	501	510	484	514	491	510	473	475	497	6,031

【制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ】

渋川市社協ヘルパーステーションの利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提

供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供した。

(人・回・時間)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	6	11	8	16	15	16	18	19	18	11	17	11	166
サービス提供回数	19	42	29	46	64	53	88	60	57	37	40	39	574
サービス提供時間	9.75	17.50	13.25	21.75	42.75	24.50	57.75	39.50	27.50	17.75	19.25	18.75	310.00

(3) 通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、心身機能の維持と家族の介護支援を図った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】(日・人・回)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上	開所日数	26	27	25	27	27	25	26	26	26	24	25	26	310
	利用者数	62	56	58	56	54	56	54	52	52	50	49	48	647
	利用回数	674	597	590	666	633	607	608	566	571	518	533	566	7,129
	1日平均利用者数	25.9	22.1	23.6	24.6	23.4	24.2	23.3	21.7	21.9	21.5	21.3	21.7	22.9
子 持	開所日数	26	27	25	27	27	25	26	26	26	24	25	26	310
	利用者数	70	70	69	59	59	59	55	56	60	63	66	65	751
	利用回数	684	699	615	636	661	595	554	566	590	585	652	691	7,528
	1日平均利用者数	26.3	25.8	24.6	23.5	24.4	23.8	21.3	21.7	22.6	24.3	26.0	26.5	24.2

8. 善意銀行の運営

① 善意銀行運営事業

善意銀行の適正な運営を図るため、善意銀行運営委員会を開催し、配分状況及び新年度の配分計画について審議した。8月8日、2月18日

② 善意銀行預託、配分事業

個人及び団体等から金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉事業の用に配分した。

[預託]

- ・団体及び篤志家からの寄附金を受けた。(31件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄附を受けた。(45件)

[配分]

- ・火災見舞金を被災者に贈った。(4件)
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金を助成した。(1世帯)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成した。(11団体)
- ・ふれあいサロン実施団体に助成した。(23サロン、うち新規6サロン)
- ・本所にタオル、紙おむつの無料配布コーナーを設け、有効活用を図った。(152人、244袋)

③ ボランティアの日事業

福祉活動やボランティア活動の啓発を目的に、福祉施設やボランティア等の協力を得て渋川ほっとプラザにおいて実施した。(来場者約600人、協力者452人) 10月27日

9. 福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

生活に不安を抱えた世帯に対し、相談援助と必要な資金の貸し付けを行い、自立に向け支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、生活福祉資金貸付制度における総合支援資金(生活支援費)及び福祉資金(緊急小口資金)について特例措置が設けられ、その窓口として対応した。

渋川市と連携し、資産価値のある住宅用不動産を所有する要保護の高齢者世帯に対して要保護世帯向け不動産担保型資金の継続貸付を行った。

滞納がある借受人及び連帯保証人に対し、民生委員児童委員又は県社協と協力し返済指導にあたった。(22回)

【生活福祉資金貸付相談件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	7	11	9	14	9	7	13	11	14	6	9	42	152

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、帰郷旅費を貸し付けた。(8件)

(3) 生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談援助を行った。

10. 役職員の資質向上

① 役員等の研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会へ参加し、法人運営の強化を図った。

- ・市町村社協会長セミナーへ参加 9月17日、9月18日
- ・福祉サービス苦情解決セミナーへ参加 11月29日
- ・社会福祉法人役員等研修会 12月13日
- ・市町村社協トップセミナーへ参加 2月20日
- ・群馬県心配ごと相談所中央センター出張研修会の開催 3月2日

② 職員等の資質向上

職員等の資質向上を図るための研修会開催と参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行った。

また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

[開催実施]

- ・障害者雇用にかかる研修会
- ・パートタイム・有期雇用労働法にかかる研修会
- ・渋川市社協ヘルパーステーション事業所研修(年11回、介護技術、専門知識、事務、接遇等)
- ・デイサービス職員合同研修会の開催(年2回)

[参加]

- ・群馬県介護支援専門員連絡協議会各種研修会
- ・群馬県老人福祉施設連絡協議会各種研修会
- ・群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会
- ・群馬県社会福祉協議会の各種研修会
- ・会計基準講習会
- ・介護支援専門員更新研修
- ・関東ブロック社協職員合同研究協議会(東京都)
- ・生活支援コーディネーター養成研修会
- ・生活支援コーディネーター研究協議会(東京都)
- ・法人後見専門員養成研修会
- ・市町村社会福祉協議会管理職員研修会
- ・働き方改革セミナー
- ・災害支援セミナー等

1 1. 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行(6回)とホームページを積極的に活用し、イベント情報、研修会の案内等福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図るとともに、事業運営の透明性の確保に取り組んだ。

また、機関紙の発行にあたり有料広告掲載による財源確保に努めた。

澁川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

1. 役員

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
会長	萩原 進	学識経験者	理事	諸田 尚三	市福祉部長
副会長	新井 正喜	地区社会福祉協議会	理事	押江 貴代美	ボランティア団体
副会長	高橋 健	地区社会福祉協議会	理事	萩原 勢津子	福祉関係団体
常務理事	佐久間 功	学識経験者	理事	五味 義雄	福祉関係団体
理事	原田 孝志	地区社会福祉協議会	理事	星野 敬太郎	社会福祉施設役職員
理事	一場 秋雄	自治会連合会			
理事	小澤 義孝	民生児童委員協議会	監事	中澤 隆	自治会連合会
理事	山内 崇仁	市議会	監事	石北 智子	民生児童委員協議会
理事	新井 光久	教育委員	監事	高木 捷治	学識経験者

2. 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	宮嶋 國利	地区社会福祉協議会	評議員	藤木 信二郎	民生児童委員協議会
評議員	武藤 一久	地区社会福祉協議会	評議員	小林 敏男	社会福祉団体
評議員	吉田 勝行	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	新保 雄	地区社会福祉協議会	評議員	角田 一幸	社会福祉団体
評議員	平方 敏治	地区社会福祉協議会	評議員	青木 マサエ	社会福祉団体
評議員	佐藤 富士雄	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	中澤 康光	自治会連合会	評議員	中村 昭典	社会福祉団体
評議員	齋藤 忠則	自治会連合会	評議員	佐藤 裕子	社会福祉団体
評議員	角田 雅保	自治会連合会	評議員	小菅 貴昭	社会教育団体
評議員	萩原 勇	自治会連合会	評議員	和田 日登美	社会教育団体
評議員	池田 達	自治会連合会	評議員	大畠 均	社会教育団体
評議員	小林 啓一	自治会連合会	評議員	川島 理	保健・医療関係団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	野村 勝次	環境美化団体
評議員	萩原 美男	民生児童委員協議会	評議員	笹渕 和子	ボランティア団体
評議員	田中 睦夫	民生児童委員協議会	評議員	村上 忠明	社会福祉施設
評議員	奥泉 潔	民生児童委員協議会	評議員	萩原 一夫	農林関係団体
評議員	宇田 祐子	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	小野 トモ江	民生児童委員協議会	評議員	永井 渉	労働団体
評議員	茂木 積	民生児童委員協議会	評議員	薄井 正幸	澁川ロータリークラブ
評議員	齋藤 万知子	民生児童委員協議会	評議員	関口 豊	澁川ライオンズクラブ

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	会費収入	15,537,000	15,536,000	1,000	
		寄附金収入	2,236,000	2,080,181	155,819	
		経常経費補助金収入	177,885,000	176,292,505	1,592,495	
		助成金収入	214,000	215,875	△1,875	
		受託金収入	158,514,000	149,067,163	9,446,837	
		事業収入	5,672,000	4,103,294	1,568,706	
		負担金収入	20,675,000	18,854,949	1,820,051	
		介護保険事業収入	315,370,000	281,490,624	33,879,376	
		障害福祉サービス等事業収入	20,942,000	17,759,257	3,182,743	
		受取利息配当金収入	8,000	3,032	4,968	
		その他の収入	6,839,000	6,738,434	100,566	
		事業活動収入計(1)	723,892,000	672,141,314	51,750,686	
		支	人件費支出	546,274,000	513,318,919	32,955,081
			事業費支出	120,903,000	102,404,694	18,498,306
	事務費支出		39,766,000	33,666,193	6,099,807	
助成金支出	29,487,000		26,499,138	2,987,862		
負担金支出	3,254,000		2,384,520	869,480		
その他の支出	1,178,000		856,968	321,032		
事業活動支出計(2)	740,862,000		679,130,432	61,731,568		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,970,000	△6,989,118	△9,980,882			
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出	486,000	433,998	52,002	
	支	施設整備等支出計(5)	486,000	433,998	52,002	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△486,000	△433,998	△52,002	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	18,105,000	16,497,410	1,607,590	
		その他の活動による収入	9,513,000	9,519,320	△6,320	
		その他の活動による収入計(7)	27,618,000	26,016,730	1,601,270	
	支	積立資産支出	2,943,000	2,755,145	187,855	
		その他の活動による支出	18,223,000	17,274,697	948,303	
		その他の活動支出計(8)	21,166,000	20,029,842	1,136,158	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,452,000	5,986,888	465,112	
予備費支出(10)	6,830,000	—	6,207,000			
	△623,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,211,000	△1,436,228	△15,774,772			
前期末支払資金残高(12)	17,211,000	223,739,040	△206,528,040			
当期末支払資金残高(11)+(12)		222,302,812	△222,302,812			

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,536,000	15,715,500	△179,500
		寄附金収益	2,080,181	1,972,229	107,952
		経常経費補助金収益	176,292,505	183,465,914	△7,173,409
		助成金収益	215,875	217,875	△2,000
		受託金収益	149,067,163	129,413,914	19,653,249
	益	事業収益	5,102,815	3,112,196	1,990,619
		負担金収益	18,854,949	32,060,570	△13,205,621
		介護保険事業収益	281,490,624	296,548,253	△15,057,629
		障害福祉サービス等事業収益	17,759,257	19,520,135	△1,760,878
		その他の収益	3,393,560	23,177,875	△19,784,315
		サービス活動収益計(1)	669,792,929	705,204,461	△35,411,532
	費	人件費	521,753,792	564,060,283	△42,306,491
		事業費	103,256,593	103,128,170	128,423
	事務費	33,666,193	35,294,545	△1,628,352	
	助成金費用	26,499,138	26,797,377	△298,239	
	負担金費用	2,384,520	2,833,080	△448,560	
	減価償却費	2,373,165	3,927,519	△1,554,354	
	その他の費用	95,650	121,380	△25,730	
	サービス活動費用計(2)	690,029,051	736,162,354	△46,133,303	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,236,122	△30,957,893	10,721,771	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,032	2,493	539
		その他のサービス活動外収益	2,345,353	1,614,153	731,200
		サービス活動外収益計(4)	2,348,385	1,616,646	731,739
	費	その他のサービス活動外費用		844,679	△844,679
		サービス活動外費用計(5)		844,679	△844,679
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,348,385	771,967	1,576,418	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,887,737	△30,185,926	12,298,189	
特別増減の部	収	その他の特別収益	6,320		6,320
		特別収益計(8)	6,320		6,320
	費	固定資産売却損・処分損	649,324	28,778	620,546
		その他の特別損失	2,058,217		2,058,217
		特別費用計(9)	2,707,541	28,778	2,678,763
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,701,221	△28,778	△2,672,443	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,588,958	△30,214,704	9,625,746	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	159,627,664	184,098,289	△24,470,625
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	139,038,706	153,883,585	△14,844,879
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	16,497,410	215,954,798	△199,457,388
		その他の積立金積立額(17)	2,755,145	210,210,719	△207,455,574
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	152,780,971	159,627,664	△6,846,693

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	284,617,162	346,046,129	83,618,834	143,714,529	△60,095,695
現金	110,625	192,057	50,004,019	111,390,238	△61,386,219
預貯金	219,797,359	224,058,507	629,832	592,605	37,227
事業未収金	64,300,847	121,453,417	1,449,980	2,261,608	△811,628
商品・製品	160,007	154,938	21,464,491	21,562,378	△97,887
立替金	114,160	23,190	10,070,512	7,907,700	2,162,812
前払金	134,164	164,020	214,980,629	206,447,869	8,532,760
固定資産	475,358,412	486,081,338	214,980,629	206,447,869	8,532,760
基本財産	6,000,000	6,000,000	298,599,463	350,162,398	△51,562,935
定期預金	6,000,000	6,000,000	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	469,358,412	480,081,338	6,000,000	6,000,000	
建物	887,871	1,018,621	6,000,000	6,000,000	
建物付属設備	65,688	85,974	12,128,000	12,128,000	
機械及び装置	590,226	1,186,071	12,128,000	12,128,000	
車輛運搬具	25	27	290,467,140	304,209,405	△13,742,265
器具及び備品	2,472,470	4,040,890	10,217,202	11,078,469	△861,267
権利	175,000	824,320	196,553,936	207,333,936	△10,780,000
ソフトウェア	376,132	376,132	83,696,002	85,797,000	△2,100,998
退職手当積立基金預け金	162,195,860	156,588,030	152,780,971	159,627,664	△6,846,693
基金積立資産	12,128,000	12,128,000	152,780,971	159,627,664	△6,846,693
その他の積立資産	290,467,140	304,209,405	△20,588,958	△30,214,704	9,625,746
資産の部合計	759,975,574	832,127,467	461,376,111	481,965,069	△20,588,958
			負債及び純資産の部合計	832,127,467	△72,151,893

財産目録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—		—	—	110,625
預貯金	群馬銀行澁川支店他	—		—	—	219,797,359
事業未収金		—		—	—	64,300,847
商品・製品		—		—	—	160,007
立替金		—		—	—	114,160
前払金		—		—	—	134,164
流動資産合計						284,617,162
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行澁川支店	—		—	—	6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		3,488,372	2,600,501	887,871
建物付属設備		—		241,500	175,812	65,688
機械及び装置		—		10,416,213	9,825,987	590,226
車輛運搬具		—		45,979,681	45,979,656	25
器具及び備品	日産キヤラバン他24台	—		23,181,344	20,708,874	2,472,470
権利		—		—	—	175,000
ソフトウェア		—		606,492	230,360	376,132
退職手当積立基金預け金		—		—	—	162,195,860
基金積立資産		—		—	—	12,128,000
その他の積立資産		—		—	—	290,467,140
その他の固定資産合計						469,358,412
固定資産合計						475,358,412
資産合計						759,975,574
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・消耗品等取引業者	—		—	—	50,004,019
預り金	ボランテニア保険料	—		—	—	629,832
職員預り金	社会保険料・住民税	—		—	—	1,449,980
賞与引当金		—		—	—	21,464,491
未返還金	受託料・指定管理料	—		—	—	10,070,512
流動負債合計						83,618,834
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	214,980,629
固定負債合計						214,980,629
負債合計						298,599,463
差引純資産						461,376,111

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,536,000		15,536,000		15,536,000
	寄附金収入	2,080,181		2,080,181		2,080,181
	経常経費補助金収入	176,292,505		176,292,505		176,292,505
	助成金収入	215,875		215,875		215,875
	受託金収入	141,677,255	7,389,908	149,067,163		149,067,163
	事業収入	3,093,030	1,010,264	4,103,294		4,103,294
	負担金収入	18,854,949		18,854,949		18,854,949
	介護保険事業収入	281,490,624		281,490,624		281,490,624
	障害福祉サービス等事業収入	17,759,257		17,759,257		17,759,257
	受取利息配当金収入	2,924	108	3,032		3,032
	その他の収入	6,738,434		6,738,434		6,738,434
	事業活動収入計(1)	663,741,034	8,400,280	672,141,314		672,141,314
	支出					
人件費支出	500,355,167	12,963,752	513,318,919		513,318,919	
事業費支出	97,119,670	5,285,024	102,404,694		102,404,694	
事務費支出	32,840,723	825,470	33,666,193		33,666,193	
助成金支出	26,499,138		26,499,138		26,499,138	
負担金支出	2,384,520		2,384,520		2,384,520	
その他の支出	856,968		856,968		856,968	
事業活動支出計(2)	660,056,186	19,074,246	679,130,432		679,130,432	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,684,848	△10,673,966	△6,989,118		△6,989,118	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	433,998		433,998		433,998	
施設整備等支出計(5)	433,998		433,998		433,998	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△433,998		△433,998		△433,998	
その他の活動による収支						
収入						
積立資産取崩収入	16,497,410		16,497,410		16,497,410	
事業区分間繰入金収入	800,824	11,474,790	12,275,614	△12,275,614		
その他の活動による収入	9,519,320		9,519,320		9,519,320	
その他の活動による収入計(7)	26,817,554	11,474,790	38,292,344	△12,275,614	26,016,730	
支出						
積立資産支出	2,755,145		2,755,145		2,755,145	
事業区分間繰入金支出	11,474,790	800,824	12,275,614	△12,275,614		
その他の活動による支出	17,274,697		17,274,697		17,274,697	
その他の活動支出計(8)	31,504,632	800,824	32,305,456	△12,275,614	20,029,842	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,687,078	10,673,966	5,986,888		5,986,888	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,436,228		△1,436,228		△1,436,228	
前期末支払資金残高(11)	222,936,264	802,776	223,739,040		223,739,040	
当期末支払資金残高(10)+(11)	221,500,036	802,776	222,302,812		222,302,812	

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,536,000		15,536,000	15,536,000
		寄附金収益	2,080,181		2,080,181	2,080,181
		経常経費補助金収益	176,292,505		176,292,505	176,292,505
		助成金収益	215,875		215,875	215,875
		受託金収益	141,677,255	7,389,908	149,067,163	149,067,163
	益	事業収益	4,092,551	1,010,264	5,102,815	5,102,815
		負担金収益	18,854,949		18,854,949	18,854,949
		介護保険事業収益	281,490,624		281,490,624	281,490,624
		障害福祉サービス等事業収益	17,759,257		17,759,257	17,759,257
		その他の収益	3,393,560		3,393,560	3,393,560
		サービス活動収益計(1)	661,392,757	8,400,172	669,792,929	669,792,929
	費	人件費	508,761,057	12,992,735	521,753,792	521,753,792
		事業費	97,971,569	5,285,024	103,256,593	103,256,593
		事務費	32,840,723	825,470	33,666,193	33,666,193
		助成金費用	26,499,138		26,499,138	26,499,138
		負担金費用	2,384,520		2,384,520	2,384,520
		減価償却費	2,373,165		2,373,165	2,373,165
	その他の費用	95,650		95,650	95,650	
	サービス活動費用計(2)	670,925,822	19,103,229	690,029,051	690,029,051	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,533,065	△10,703,057	△20,236,122	△20,236,122	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,924	108	3,032	3,032
		その他のサービス活動外収益	2,345,353		2,345,353	2,345,353
		サービス活動外収益計(4)	2,348,277	108	2,348,385	2,348,385
	費	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,348,277	108	2,348,385	2,348,385	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,184,788	△10,702,949	△17,887,737	△17,887,737	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	800,824	11,474,790	12,275,614	△12,275,614
		その他の特別収益	6,320		6,320	6,320
		特別収益計(8)	807,144	11,474,790	12,281,934	△12,275,614
	費	固定資産売却損・処分損	649,324		649,324	649,324
		事業区分間繰入金費用	11,474,790	800,824	12,275,614	△12,275,614
	その他の特別損失	2,058,217		2,058,217	2,058,217	
	特別費用計(9)	14,182,331	800,824	14,983,155	△12,275,614	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,375,187	10,673,966	△2,701,221	△2,701,221	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,559,975	△28,983	△20,588,958	△20,588,958	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	159,606,269	21,395	159,627,664	159,627,664
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	139,046,294	△7,588	139,038,706	139,038,706
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	16,497,410		16,497,410	16,497,410
		その他の積立金積立額(17)	2,755,145		2,755,145	2,755,145
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	152,788,559	△7,588	152,780,971	152,780,971

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	282,672,547	1,944,615	284,617,162		284,617,162
現金	107,625	3,000	110,625		110,625
預貯金	217,940,544	1,856,815	219,797,359		219,797,359
事業未収金	64,216,047	84,800	64,300,847		64,300,847
商品・製品	160,007		160,007		160,007
立替金	114,160		114,160		114,160
前払金	134,164		134,164		134,164
固定資産	475,358,412		475,358,412		475,358,412
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	469,358,412		469,358,412		469,358,412
建物	887,871		887,871		887,871
建物付属設備	65,688		65,688		65,688
機械及び装置	590,226		590,226		590,226
車輛運搬具	25		25		25
器具及び備品	2,472,470		2,472,470		2,472,470
権利	175,000		175,000		175,000
ソフトウェア	376,132		376,132		376,132
退職手当積立基金預け金	162,195,860		162,195,860		162,195,860
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	290,467,140		290,467,140		290,467,140
資産の部合計	758,030,959	1,944,615	759,975,574		759,975,574
流動負債	81,666,631	1,952,203	83,618,834		83,618,834
事業未払金	49,019,450	984,569	50,004,019		50,004,019
預り金	620,654	9,178	629,832		629,832
職員預り金	1,449,980		1,449,980		1,449,980
賞与引当金	20,654,127	810,364	21,464,491		21,464,491
未返還金	9,922,420	148,092	10,070,512		10,070,512
固定負債	214,980,629		214,980,629		214,980,629
退職給付引当金	214,980,629		214,980,629		214,980,629
負債の部合計	296,647,260	1,952,203	298,599,463		298,599,463
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	290,467,140		290,467,140		290,467,140
市社協退職共済積立金	10,217,202		10,217,202		10,217,202
運営資金積立金	196,553,936		196,553,936		196,553,936
備品等購入積立金	83,696,002		83,696,002		83,696,002
次期繰越活動増減差額	152,788,559	△7,588	152,780,971		152,780,971
次期繰越活動増減差額	152,788,559	△7,588	152,780,971		152,780,971
(うち当期活動増減差額)	△20,559,975	△28,983	△20,588,958		△20,588,958
純資産の部合計	461,383,699	△7,588	461,376,111		461,376,111
負債及び純資産の部合計	758,030,959	1,944,615	759,975,574		759,975,574

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
事業活動による収支	収	会費収入	15,536,000		15,536,000	15,536,000
		寄附金収入	2,080,181		2,080,181	2,080,181
		経常経費補助金収入	176,292,505		176,292,505	176,292,505
		助成金収入	215,875		215,875	215,875
		受託金収入	140,681,012	996,243	141,677,255	141,677,255
		事業収入	2,473,030	620,000	3,093,030	3,093,030
		負担金収入	18,854,949		18,854,949	18,854,949
		介護保険事業収入		281,490,624	281,490,624	281,490,624
		障害福祉サービス等事業収入		17,759,257	17,759,257	17,759,257
		受取利息配当金収入	2,398	526	2,924	2,924
		その他の収入	6,620,334	118,100	6,738,434	6,738,434
		事業活動収入計(1)	362,756,284	300,984,750	663,741,034	663,741,034
	支	人件費支出	253,842,874	246,512,293	500,355,167	500,355,167
		事業費支出	72,968,927	24,150,743	97,119,670	97,119,670
		事務費支出	26,125,035	6,715,688	32,840,723	32,840,723
助成金支出		26,499,138		26,499,138	26,499,138	
負担金支出		2,384,520		2,384,520	2,384,520	
その他の支出		856,968		856,968	856,968	
事業活動支出計(2)		382,677,462	277,378,724	660,056,186	660,056,186	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,921,178	23,606,026	3,684,848	3,684,848		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出		433,998	433,998	433,998
	支	施設整備等支出計(5)		433,998	433,998	433,998
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△433,998	△433,998	△433,998	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	14,396,412	2,100,998	16,497,410	16,497,410
		事業区分間繰入金収入	800,824		800,824	800,824
		拠点区分間繰入金収入	21,425,074		21,425,074	△21,425,074
		その他の活動による収入	9,519,320		9,519,320	9,519,320
		その他の活動による収入計(7)	46,141,630	2,100,998	48,242,628	△21,425,074
	支	積立資産支出	2,755,145		2,755,145	2,755,145
		事業区分間繰入金支出	108,330	11,366,460	11,474,790	11,474,790
		拠点区分間繰入金支出		21,425,074	21,425,074	△21,425,074
		その他の活動による支出	17,274,697		17,274,697	17,274,697
		その他の活動支出計(8)	20,138,172	32,791,534	52,929,706	△21,425,074
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,003,458	△30,690,536	△4,687,078	△4,687,078		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	6,082,280	△7,518,508	△1,436,228	△1,436,228		
前期末支払資金残高(11)		108,956,444	113,979,820	222,936,264		222,936,264
当期末支払資金残高(10)+(11)		115,038,724	106,461,312	221,500,036		221,500,036

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,536,000		15,536,000	15,536,000	
		寄附金収益	2,080,181		2,080,181	2,080,181	
		経常経費補助金収益	176,292,505		176,292,505	176,292,505	
		助成金収益	215,875		215,875	215,875	
		受託金収益	140,681,012	996,243	141,677,255	141,677,255	
		事業収益	3,472,551	620,000	4,092,551	4,092,551	
		負担金収益	18,854,949		18,854,949	18,854,949	
		介護保険事業収益		281,490,624	281,490,624	281,490,624	
		障害福祉サービス等事業収益		17,759,257	17,759,257	17,759,257	
		その他の収益	3,393,560		3,393,560	3,393,560	
		サービス活動収益計(1)	360,526,633	300,866,124	661,392,757	661,392,757	
		費用	人件費	262,985,219	245,775,838	508,761,057	508,761,057
			事業費	73,820,826	24,150,743	97,971,569	97,971,569
		事務費	26,125,035	6,715,688	32,840,723	32,840,723	
		助成金費用	26,499,138		26,499,138	26,499,138	
		負担金費用	2,384,520		2,384,520	2,384,520	
		減価償却費	1,910,363	462,802	2,373,165	2,373,165	
		その他の費用	95,650		95,650	95,650	
		サービス活動費用計(2)	393,820,751	277,105,071	670,925,822	670,925,822	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△33,294,118	23,761,053	△9,533,065	△9,533,065	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,398	526	2,924	2,924	
		その他のサービス活動外収益	2,227,253	118,100	2,345,353	2,345,353	
		サービス活動外収益計(4)	2,229,651	118,626	2,348,277	2,348,277	
		費用					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,229,651	118,626	2,348,277	2,348,277	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,064,467	23,879,679	△7,184,788	△7,184,788	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	800,824		800,824	800,824	
		拠点区分間繰入金収益	21,425,074		21,425,074	△21,425,074	
		その他の特別収益	6,320		6,320	6,320	
		特別収益計(8)	22,232,218		22,232,218	△21,425,074	
		費用	固定資産売却損・処分損	649,324		649,324	649,324
			事業区分間繰入金費用	108,330	11,366,460	11,474,790	11,474,790
			拠点区分間繰入金費用		21,425,074	21,425,074	△21,425,074
			その他の特別損失	2,058,217		2,058,217	2,058,217
			特別費用計(9)	2,815,871	32,791,534	35,607,405	△21,425,074
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,416,347	△32,791,534	△13,375,187	△13,375,187
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,648,120	△8,911,855	△20,559,975	△20,559,975	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	52,589,456	107,016,813	159,606,269	159,606,269	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,941,336	98,104,958	139,046,294	139,046,294	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)	14,396,412	2,100,998	16,497,410	16,497,410	
		その他の積立金積立額(17)	2,755,145		2,755,145	2,755,145	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,582,603	100,205,956	152,788,559	152,788,559	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	159,974,611	122,697,936	282,672,547		282,672,547
現金	87,625	20,000	107,625		107,625
預貯金	145,795,950	72,144,594	217,940,544		217,940,544
事業未収金	13,682,705	50,533,342	64,216,047		64,216,047
商品・製品	160,007		160,007		160,007
立替金	114,160		114,160		114,160
前払金	134,164		134,164		134,164
固定資産	288,121,506	187,236,906	475,358,412		475,358,412
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	282,121,506	187,236,906	469,358,412		469,358,412
建物	887,869	2	887,871		887,871
建物付属設備	65,688		65,688		65,688
機械及び装置	1	590,225	590,226		590,226
車輛運搬具	17	8	25		25
器具及び備品	2,211,886	260,584	2,472,470		2,472,470
権利	175,000		175,000		175,000
ソフトウェア		376,132	376,132		376,132
退職手当積立基金預け金	162,195,860		162,195,860		162,195,860
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	104,457,185	186,009,955	290,467,140		290,467,140
資産の部合計	448,096,117	309,934,842	758,030,959		758,030,959
流動負債	57,947,700	23,718,931	81,666,631		81,666,631
事業未払金	32,782,826	16,236,624	49,019,450		49,019,450
預り金	620,654		620,654		620,654
職員預り金	1,449,980		1,449,980		1,449,980
賞与引当金	13,171,820	7,482,307	20,654,127		20,654,127
未返還金	9,922,420		9,922,420		9,922,420
固定負債	214,980,629		214,980,629		214,980,629
退職給付引当金	214,980,629		214,980,629		214,980,629
負債の部合計	272,928,329	23,718,931	296,647,260		296,647,260
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	104,457,185	186,009,955	290,467,140		290,467,140
市社協退職共済積立金	10,217,202		10,217,202		10,217,202
運営資金積立金	89,220,000	107,333,936	196,553,936		196,553,936
備品等購入積立金	5,019,983	78,676,019	83,696,002		83,696,002
次期繰越活動増減差額	52,582,603	100,205,956	152,788,559		152,788,559
次期繰越活動増減差額	52,582,603	100,205,956	152,788,559		152,788,559
(うち当期活動増減差額)	△11,648,120	△8,911,855	△20,559,975		△20,559,975
純資産の部合計	175,167,788	286,215,911	461,383,699		461,383,699
負債及び純資産の部合計	448,096,117	309,934,842	758,030,959		758,030,959

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 公益事業の拠点が一つであるため省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

- 04:福祉サービス利用援助
- 05:善意銀行
- 06:共同募金配分金
- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 01:居宅介護支援
 - 02:訪問介護
 - 03:通所介護
 - 04:障害者ホームヘルプサービス
 - 05:制度補完型ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
 - 01:福祉会館管理
 - 02:高齢者能力活用センター
 - 03:ささえあい買い物

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,600,501	887,871
建物付属設備	241,500	175,812	65,688
機械・装置	10,416,213	9,825,987	590,226
車輛運搬具	45,979,681	45,979,656	25
器具備品	23,181,344	20,708,874	2,472,470
権利	175,000	0	175,000
ソフトウェア	606,492	230,360	376,132
合 計	84,088,602	79,521,190	4,567,412

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	64,300,847	0	64,300,847
合 計	64,300,847	0	64,300,847

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	15,537,000	15,536,000	1,000
	普通会費収入	11,912,000	11,905,500	6,500
	賛助会費収入	994,000	997,000	△3,000
	特別賛助会費収入	2,631,000	2,633,500	△2,500
	寄附金収入	2,236,000	2,080,181	155,819
	寄附金収入	2,236,000	2,080,181	155,819
	経常経費補助金収入	177,885,000	176,292,505	1,592,495
	市補助金収入	167,072,000	166,314,900	757,100
	共同募金配分金収入	10,813,000	9,977,605	835,395
	助成金収入	214,000	215,875	△1,875
	県社協助成金収入	200,000	200,000	
	その他助成金収入	14,000	15,875	△1,875
	受託金収入	149,686,000	140,681,012	9,004,988
	市受託金収入	140,890,000	132,061,637	8,828,363
	県社協受託金収入	8,796,000	8,619,375	176,625
	事業収入	2,571,000	2,473,030	97,970
	利用料収入	2,096,000	1,954,240	141,760
	賃貸料収入(車いす・福祉ベッド)	1,000		1,000
	広告料収入	135,000	178,000	△43,000
	手数料収入	324,000	334,310	△10,310
	移送サービス燃料代収入	15,000	6,480	8,520
	負担金収入	20,675,000	18,854,949	1,820,051
	負担金収入	20,675,000	18,854,949	1,820,051
	受取利息配当金収入	7,000	2,398	4,602
	受取利息配当金収入	7,000	2,398	4,602
その他の収入	6,695,000	6,620,334	74,666	
売店売上収入	1,768,000	999,521	768,479	
雑収入	4,927,000	5,620,813	△693,813	
事業活動収入計(1)	375,506,000	362,756,284	12,749,716	
活動に要する	人件費支出	262,703,000	253,842,874	8,860,126
	役員報酬支出	3,364,000	3,356,857	7,143
	職員給料支出	137,405,000	133,944,592	3,460,408
	職員賞与支出	42,799,000	42,093,125	705,875
	非常勤職員給与支出	28,936,000	26,933,402	2,002,598
	退職給付支出	18,264,000	16,700,972	1,563,028
	法定福利費支出	31,935,000	30,813,926	1,121,074
	事業費支出	82,923,000	72,968,927	9,954,073
	諸謝金支出	2,301,000	1,539,171	761,829
	保健衛生費支出	611,000	601,585	9,415
	教養娯楽費支出	170,000	154,162	15,838
	本人支給金支出	280,000	153,000	127,000
	消耗器具備品費支出	4,776,000	4,492,658	283,342
	水道光熱費支出	12,961,000	11,007,969	1,953,031
	燃料費支出	8,343,000	6,666,663	1,676,337
	車輛燃料費支出	1,937,000	1,619,270	317,730
	車輛費支出	2,579,000	1,839,795	739,205
修繕費支出	5,032,000	4,954,468	77,532	
業務委託費支出	34,027,000	31,030,616	2,996,384	
保守料支出	3,645,000	3,586,871	58,129	
手数料支出	3,204,000	3,070,020	133,980	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	出	保険料支出	1,871,000	1,104,202	766,798
		賃借料支出	723,000	707,200	15,800
		租税公課支出	216,000	214,400	1,600
		給食費支出	237,000	226,877	10,123
		雑支出	10,000		10,000
		事務費支出	30,809,000	26,125,035	4,683,965
		福利厚生費支出	812,000	739,560	72,440
		職員被服費支出	107,000	96,856	10,144
		旅費交通費支出	494,000	438,430	55,570
		研修研究費支出	799,000	456,380	342,620
		事務消耗品費支出	3,622,000	2,722,605	899,395
		印刷製本費支出	273,000	168,989	104,011
		燃料費支出	122,000	50,108	71,892
		修繕費支出	169,000	86,108	82,892
		通信運搬費支出	3,999,000	3,342,595	656,405
		会議費支出	38,000	19,723	18,277
		広報費支出	2,114,000	1,898,685	215,315
		業務委託費支出	4,403,000	4,130,312	272,688
		保守料支出	1,669,000	1,522,878	146,122
		手数料支出	1,547,000	1,037,193	509,807
		保険料支出	1,767,000	1,602,720	164,280
		賃借料支出	6,347,000	6,003,601	343,399
		車輛費支出	776,000	391,292	384,708
		車輛燃料費支出	792,000	698,002	93,998
		租税公課支出	269,000	107,990	161,010
		渉外費支出	195,000	136,608	58,392
		諸会費支出	475,000	454,400	20,600
雑支出	20,000	20,000			
助成金支出	29,487,000	26,499,138	2,987,862		
助成金支出	29,487,000	26,499,138	2,987,862		
負担金支出	3,254,000	2,384,520	869,480		
負担金支出	3,254,000	2,384,520	869,480		
その他の支出	1,178,000	856,968	321,032		
売店仕入支出	1,178,000	856,968	321,032		
事業活動支出計(2)	410,354,000	382,677,462	27,676,538		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△34,848,000	△19,921,178	△14,926,822	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収	積立資産取崩収入	15,952,000	14,396,412	1,555,588	
	市社協退職共済積立資産取崩収入	5,172,000	3,616,412	1,555,588	
	運営資金積立資産取崩収入	10,780,000	10,780,000		
	事業区分間繰入金収入	1,265,000	800,824	464,176	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	入	事業区分間繰入金収入	1,265,000	800,824	464,176
		拠点区分間繰入金収入	24,017,000	21,425,074	2,591,926
		拠点区分間繰入金収入	24,017,000	21,425,074	2,591,926
		その他の活動による収入	9,513,000	9,519,320	△6,320
		退職手当積立基金預け金取崩収入	9,513,000	9,513,000	
		過年度収支修正益		6,320	△6,320
		その他の活動による収入計(7)	50,747,000	46,141,630	4,605,370
	出	積立資産支出	2,943,000	2,755,145	187,855
		市社協退職共済資産積立支出	2,943,000	2,755,145	187,855
		事業区分間繰入金支出	504,000	108,330	395,670
		事業区分間繰入金支出	504,000	108,330	395,670
		その他の活動による支出	18,223,000	17,274,697	948,303
		退職手当積立基金預け金支出	15,714,000	15,216,480	497,520
		過年度収支修正損	2,509,000	2,058,217	450,783
その他の活動支出計(8)	21,670,000	20,138,172	1,531,828		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,077,000	26,003,458	3,073,542	
予備費支出(10)		5,230,000	—	5,166,000	
		△64,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,937,000	6,082,280	△17,019,280	
前期末支払資金残高(12)		10,937,000	108,956,444	△98,019,444	
当期末支払資金残高(11)+(12)			115,038,724	△115,038,724	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	受託金収入	1,290,000	996,243	293,757
	市受託金収入	1,290,000	996,243	293,757
	事業収入	1,200,000	620,000	580,000
	利用料収入	1,200,000	620,000	580,000
	介護保険事業収入	315,370,000	281,490,624	33,879,376
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	236,714,000	213,450,236	23,263,764
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	23,936,000	22,426,461	1,509,539
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	46,197,000	38,250,516	7,946,484
	利用者等利用料収入	8,474,000	7,326,000	1,148,000
	その他の事業収入	49,000	37,411	11,589
	障害福祉サービス等事業収入	20,942,000	17,759,257	3,182,743
	自立支援給付費収入	20,738,000	17,619,008	3,118,992
	障害者自立支援利用者負担金収入	204,000	140,249	63,751
	受取利息配当金収入		526	△526
	受取利息配当金収入		526	△526
	その他の収入	144,000	118,100	25,900
	受入研修費収入	43,000	38,640	4,360
	雑収入	101,000	79,460	21,540
	事業活動収入計(1)	338,946,000	300,984,750	37,961,250
事業活動による支出	人件費支出	270,450,000	246,512,293	23,937,707
	職員給料支出	79,982,000	72,058,948	7,923,052
	職員賞与支出	23,377,000	21,103,577	2,273,423
	非常勤職員給与支出	138,983,000	130,146,339	8,836,661
	法定福利費支出	28,108,000	23,203,429	4,904,571
	事業費支出	30,969,000	24,150,743	6,818,257
	諸謝金支出	158,000	33,411	124,589
	介護用品費支出	111,000	110,700	300
	保健衛生費支出	915,000	750,699	164,301
	教養娯楽費支出	280,000	185,045	94,955
	消耗器具備品費支出	2,170,000	2,006,972	163,028
	水道光熱費支出	5,406,000	4,227,816	1,178,184
	燃料費支出	917,000	630,032	286,968
	車輛燃料費支出	3,269,000	2,512,360	756,640
	車輛費支出	2,262,000	1,576,955	685,045
	修繕費支出	1,487,000	1,289,438	197,562
	業務委託費支出	1,182,000	1,155,435	26,565
	保守料支出	994,000	987,617	6,383
	手数料支出	529,000	431,173	97,827
	渉外費支出	132,000	68,000	64,000
	保険料支出	1,028,000	905,300	122,700
	賃借料支出	3,059,000	2,789,021	269,979
	租税公課支出	253,000	232,400	20,600
	給食費支出	6,761,000	4,257,171	2,503,829
	雑支出	56,000	1,198	54,802
	事務費支出	8,009,000	6,715,688	1,293,312
	福利厚生費支出	986,000	758,380	227,620
職員被服費支出	667,000	623,260	43,740	
研修研究費支出	151,000	27,451	123,549	
事務消耗品費支出	1,300,000	975,607	324,393	
印刷製本費支出	288,000	287,308	692	
通信運搬費支出	1,222,000	1,035,492	186,508	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護事業拠点区分 資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	広報費支出	259,000	253,360	5,640	
	保守料支出	78,000	77,550	450	
	手数料支出	718,000	539,695	178,305	
	賃借料支出	2,143,000	2,060,279	82,721	
	租税公課支出	75,000	8,186	66,814	
	諸会費支出	70,000	62,500	7,500	
	雑支出	52,000	6,620	45,380	
	事業活動支出計(2)	309,428,000	277,378,724	32,049,276	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,518,000	23,606,026	5,911,974	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	486,000	433,998	52,002
		ソフトウェア取得支出	486,000	433,998	52,002
	出	施設整備等支出計(5)	486,000	433,998	52,002
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△486,000	△433,998	△52,002	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,153,000	2,100,998	52,002
		備品等購入積立資産取崩収入	2,153,000	2,100,998	52,002
		その他の活動による収入計(7)	2,153,000	2,100,998	52,002
	支	事業区分間繰入金支出	12,202,000	11,366,460	835,540
		事業区分間繰入金支出	12,202,000	11,366,460	835,540
		拠点区分間繰入金支出	24,017,000	21,425,074	2,591,926
		拠点区分間繰入金支出	24,017,000	21,425,074	2,591,926
	出	その他の活動支出計(8)	36,219,000	32,791,534	3,427,466
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△34,066,000	△30,690,536	△3,375,464	
	予備費支出(10)	900,000	—	456,000	
		△444,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,490,000	△7,518,508	2,028,508	
	前期末支払資金残高(12)	5,490,000	113,979,820	△108,489,820	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		106,461,312	△106,461,312	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	受託金収入	7,538,000	7,389,908	148,092	
	市受託金収入	7,538,000	7,389,908	148,092	
	事業収入	1,901,000	1,010,264	890,736	
	利用料収入	1,383,000	624,000	759,000	
	手数料収入	30,000	28,314	1,686	
	その他事業収入	488,000	357,950	130,050	
	受取利息配当金収入	1,000	108	892	
	受取利息配当金収入	1,000	108	892	
	事業活動収入計(1)	9,440,000	8,400,280	1,039,720	
	事業活動による支出	人件費支出	13,121,000	12,963,752	157,248
		職員給料支出	8,652,000	8,564,527	87,473
		職員賞与支出	2,644,000	2,642,873	1,127
		法定福利費支出	1,825,000	1,756,352	68,648
		事業費支出	7,011,000	5,285,024	1,725,976
		諸謝金支出	54,000	42,000	12,000
		消耗器具備品費支出	386,000	378,679	7,321
		水道光熱費支出	1,543,000	1,486,844	56,156
		燃料費支出	32,000	19,505	12,495
		修繕費支出	257,000	255,024	1,976
業務委託費支出		872,000	830,324	41,676	
保守料支出		345,000	313,022	31,978	
手数料支出		3,485,000	1,923,850	1,561,150	
賃借料支出		37,000	35,776	1,224	
事務費支出		948,000	825,470	122,530	
福利厚生費支出		28,000	7,656	20,344	
事務消耗品費支出		297,000	283,169	13,831	
修繕費支出		131,000	106,600	24,400	
通信運搬費支出		81,000	78,352	2,648	
保守料支出		83,000	80,962	2,038	
手数料支出	52,000	25,368	26,632		
賃借料支出	189,000	168,039	20,961		
租税公課支出	87,000	75,324	11,676		
事業活動支出計(2)	21,080,000	19,074,246	2,005,754		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,640,000	△10,673,966	△966,034	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	事業区分間繰入金収入	12,706,000	11,474,790	1,231,210	
	事業区分間繰入金収入	12,706,000	11,474,790	1,231,210	
	その他の活動による収入計(7)	12,706,000	11,474,790	1,231,210	
	支出				
事業区分間繰入金支出	1,265,000	800,824	464,176		
事業区分間繰入金支出	1,265,000	800,824	464,176		

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	1,265,000	800,824	464,176
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,441,000	10,673,966	767,034
	予備費支出(10)	700,000	—	585,000
		△115,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△784,000		△784,000
	前期末支払資金残高(12)	784,000	802,776	△18,776
	当期末支払資金残高(11)+(12)		802,776	△802,776

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	15,536,000	15,715,500	△179,500
	普通会費収益	11,905,500	11,960,000	△54,500
	賛助会費収益	997,000	1,065,000	△68,000
	特別賛助会費収益	2,633,500	2,690,500	△57,000
	寄附金収益	2,080,181	1,972,229	107,952
	寄附金収益	2,080,181	1,972,229	107,952
	経常経費補助金収益	176,292,505	183,465,914	△7,173,409
	市補助金収益	166,314,900	172,750,222	△6,435,322
	法人運営費補助金収益	161,095,000	166,919,015	△5,824,015
	ふれあいのまちづくり補助金収益	5,103,900	5,715,332	△611,432
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収益	116,000	115,875	125
	共同募金配分金収益	9,977,605	10,715,692	△738,087
	一般募金配分金収益	3,042,000	3,376,000	△334,000
	歳末たすけあい配分金収益	6,935,605	7,339,692	△404,087
	助成金収益	215,875	217,875	△2,000
	県社協助成金収益	200,000	199,000	1,000
	県社協助成金収益	200,000	199,000	1,000
	その他の助成金収益	15,875	18,875	△3,000
	福祉サービス利用援助事業助成金収益	15,875	18,875	△3,000
	受託金収益	140,681,012	119,460,081	21,220,931
市受託金収益	132,061,637	110,800,831	21,260,806	
生活支援体制整備事業受託金収益	17,923,747		17,923,747	
福祉車両貸出事業受託金収益	265,138	293,203	△28,065	
老人福祉センター事業受託金収益	82,382,975	78,510,567	3,872,408	
敬老会事業受託金収益	19,795,801	20,713,341	△917,540	
総合相談事業受託金収益	1,377,800	1,416,600	△38,800	
手話講習会受託金収益	742,000	722,000	20,000	
介護予防おうえんポイント事業受託金収益	4,265,800	3,992,600	273,200	
介護予防活動促進事業受託金収益	5,308,376	5,152,520	155,856	
県社協受託金収益	8,619,375	8,659,250	△39,875	
福祉サービス利用援助事業受託金収益	7,257,875	7,273,250	△15,375	
生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,361,500	1,386,000	△24,500	
事業収益	3,472,551	2,605,558	866,993	
利用料収益	1,954,240	2,212,790	△258,550	
利用料収益(カラオケ)	1,170,100	1,204,600	△34,500	
利用料収益(公衆電話)	9,340	7,340	2,000	
利用料収益(老人福祉センター入場料)	384,300	546,350	△162,050	
利用料収益(福祉サービス)	390,500	454,500	△64,000	
広告料収益	178,000		178,000	
手数料収益	334,310	381,868	△47,558	
移送サービス燃料代収益	6,480	10,900	△4,420	
売店売上収益	999,521		999,521	
負担金収益	18,854,949	32,060,570	△13,205,621	
負担金収益	18,854,949	32,060,570	△13,205,621	
負担金収益	18,854,949	32,060,570	△13,205,621	
その他の収益	3,393,560	23,177,875	△19,784,315	
売店売上収益		1,272,255	△1,272,255	
退職手当積立基金預け金運用差益	3,393,560	21,905,620	△18,512,060	
サービス活動収益計(1)	360,526,633	378,675,602	△18,148,969	
人件費	262,985,219	278,586,536	△15,601,317	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活 動	役員報酬	3,356,857	3,393,600	△36,743	
	職員給料	133,944,592	131,660,411	2,284,181	
	職員賞与	29,530,890	42,871,630	△13,340,740	
	賞与引当金繰入	13,171,820	12,562,235	609,585	
	非常勤職員給与	26,933,402	27,052,129	△118,727	
	退職給付費用	25,233,732	30,919,273	△5,685,541	
	法定福利費	30,813,926	30,127,258	686,668	
	事業費	73,820,826	73,706,125	114,701	
	増	諸謝金	1,539,171	1,274,643	264,528
		給食費	226,877		226,877
		保健衛生費	601,585	303,763	297,822
		教養娯楽費	154,162	132,353	21,809
		本人支給金	153,000	458,500	△305,500
		水道光熱費	11,007,969	11,666,008	△658,039
		燃料費	6,666,663	7,272,938	△606,275
		車輛燃料費	1,619,270	1,695,721	△76,451
		車輛費	1,839,795	2,114,196	△274,401
		修繕費	4,954,468	4,261,873	692,595
	減	業務委託費	31,030,616	32,818,273	△1,787,657
		保守料	3,586,871	3,513,153	73,718
手数料		3,070,020	1,968,978	1,101,042	
消耗器具備品費		4,492,658	4,135,234	357,424	
保険料		1,104,202	1,151,537	△47,335	
賃借料		707,200	723,755	△16,555	
租税公課		214,400	214,200	200	
売店仕入費用		851,899		851,899	
雑費			1,000	△1,000	
事務費		26,125,035	27,828,884	△1,703,849	
の	福利厚生費	739,560	656,454	83,106	
	職員被服費	96,856	53,920	42,936	
	旅費交通費	438,430	419,820	18,610	
	研修研究費	456,380	800,028	△343,648	
	事務消耗品費	2,722,605	3,361,649	△639,044	
	印刷製本費	168,989	297,028	△128,039	
	燃料費	50,108	81,346	△31,238	
	車輛燃料費	698,002	713,231	△15,229	
	車輛費	391,292	554,103	△162,811	
	修繕費	86,108	106,088	△19,980	
部 用	通信運搬費	3,342,595	3,450,527	△107,932	
	会議費	19,723	11,692	8,031	
	広報費	1,898,685	1,760,103	138,582	
	業務委託費	4,130,312	7,238,948	△3,108,636	
	保守料	1,522,878	1,406,514	116,364	
	手数料	1,037,193	908,386	128,807	
	保険料	1,602,720	974,418	628,302	
	賃借料	6,003,601	4,159,635	1,843,966	
	租税公課	107,990	229,170	△121,180	
	渉外費	136,608	147,000	△10,392	
諸会費	454,400	417,490	36,910		
雑費	20,000	81,334	△61,334		

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	助成金費用	26,499,138	26,797,377	△298,239
	助成金費用	26,499,138	26,797,377	△298,239
	負担金費用	2,384,520	2,833,080	△448,560
	負担金費用	2,384,520	2,833,080	△448,560
	減価償却費	1,910,363	3,338,734	△1,428,371
	減価償却費	1,910,363	3,338,734	△1,428,371
	その他の費用	95,650	121,380	△25,730
	退職手当積立基金預け金運用差損	95,650	121,380	△25,730
	サービス活動費用計(2)	393,820,751	413,212,116	△19,391,365
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△33,294,118	△34,536,514	1,242,396	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,398	1,789	609
	受取利息配当金収益	2,398	1,789	609
	その他のサービス活動外収益	2,227,253	1,499,239	728,014
	雑収益	2,227,253	1,499,239	728,014
	サービス活動外収益計(4)	2,229,651	1,501,028	728,623
費用	その他のサービス活動外費用		844,679	△844,679
	売店仕入費用		844,679	△844,679
	サービス活動外費用計(5)		844,679	△844,679
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,229,651	656,349	1,573,302	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,064,467	△33,880,165	2,815,698	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	800,824	804,513	△3,689
	事業区分間繰入金収益	800,824	804,513	△3,689
	拠点区分間繰入金収益	21,425,074	135,477,706	△114,052,632
	拠点区分間繰入金収益	21,425,074	135,477,706	△114,052,632
	その他の特別収益	6,320		6,320
	過年度収益修正益	6,320		6,320
	特別収益計(8)	22,232,218	136,282,219	△114,050,001
	固定資産売却損・処分損	649,324	1	649,323
	車輛運搬具売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
その他の固定資産売却損・処分損	649,320		649,320	
費用	事業区分間繰入金費用	108,330	120,000	△11,670
	事業区分間繰入金費用	108,330	120,000	△11,670
	拠点区分間繰入金費用		26,976,953	△26,976,953
	拠点区分間繰入金費用		26,976,953	△26,976,953
	その他の特別損失	2,058,217		2,058,217
	過年度収益修正損	2,058,217		2,058,217
	特別費用計(9)	2,815,871	27,096,954	△24,281,083
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,416,347	109,185,265	△89,768,918
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,648,120	75,305,100	△86,953,220
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	52,589,456	48,230,324	4,359,132
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,941,336	123,535,424	△82,594,088
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	14,396,412	31,432,781	△17,036,369
	市社協退職共済積立金取崩額	3,616,412	4,555,828	△939,416
	運営資金積立金取崩額	10,780,000		10,780,000
福祉積立金取崩額		26,876,953	△26,876,953	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部	その他の積立金積立額(17)	2,755,145	102,378,749	△99,623,604
	市社協退職共済積立金積立額	2,755,145	2,378,749	376,396
	運営資金積立金積立額		100,000,000	△100,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,582,603	52,589,456	△6,853

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収益	996,243	2,417,302	△1,421,059	
	市受託金収益	996,243	2,417,302	△1,421,059	
	生活支援ヘルプサービス事業受託金収益		1,294,380	△1,294,380	
	介護予防プログラム作成受託金収益	996,243	1,122,922	△126,679	
	事業収益	620,000		620,000	
	利用料収益	620,000		620,000	
	利用料収益(制度補完型ヘルプ)	620,000		620,000	
	介護保険事業収益	281,490,624	296,548,253	△15,057,629	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	213,450,236	224,778,918	△11,328,682	
	居宅介護報酬収益	213,450,236	224,778,918	△11,328,682	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	22,426,461	24,243,597	△1,817,136	
	居宅介護負担金収益(一般)	22,426,461	24,243,597	△1,817,136	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	38,250,516	39,421,756	△1,171,240	
	事業費収益	34,497,509	35,516,543	△1,019,034	
	事業負担金収益(一般)	3,753,007	3,905,213	△152,206	
	利用者等利用料収益	7,326,000	8,050,500	△724,500	
	居宅介護サービス利用料収益	6,442,000	7,111,000	△669,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料	884,000	939,500	△55,500	
	利益	その他の事業収益	37,411	53,482	△16,071
		要介護認定調査業務受託事業収益	37,411	53,482	△16,071
障害福祉サービス等事業収益		17,759,257	19,520,135	△1,760,878	
自立支援給付費収益		17,619,008	19,336,745	△1,717,737	
障害者自立支援介護給付費収益		17,619,008	19,336,745	△1,717,737	
障害者自立支援利用者負担金収益		140,249	183,390	△43,141	
サービス活動収益計(1)		300,866,124	318,485,690	△17,619,566	
活動増減		人件費	245,775,838	272,069,160	△26,293,322
		職員給料	72,058,948	83,254,782	△11,195,834
		職員賞与	12,884,815	25,447,671	△12,562,856
	賞与引当金繰入	7,482,307	8,218,762	△736,455	
	非常勤職員給与	130,146,339	129,302,218	844,121	
	法定福利費	23,203,429	25,845,727	△2,642,298	
	事業費	24,150,743	24,869,289	△718,546	
	諸謝金	33,411	72,390	△38,979	
	給食費	4,257,171	4,602,928	△345,757	
	介護用品費	110,700	105,829	4,871	
	保健衛生費	750,699	586,886	163,813	
	教養娯楽費	185,045	165,484	19,561	
	水道光熱費	4,227,816	4,496,290	△268,474	
	燃料費	630,032	628,222	1,810	
	車輛燃料費	2,512,360	2,817,719	△305,359	
	車輛費	1,576,955	1,905,544	△328,589	
	修繕費	1,289,438	313,424	976,014	
	業務委託費	1,155,435	1,936,687	△781,252	
	保守料	987,617	988,168	△551	
	手数料	431,173	373,368	57,805	
渉外費	68,000	62,000	6,000		
費用	消耗器具備品費	2,006,972	1,815,842	191,130	
	保険料	905,300	778,776	126,524	
	賃借料	2,789,021	3,169,964	△380,943	
	租税公課	232,400	39,400	193,000	
	雑費	1,198	10,368	△9,170	
	事務費	6,715,688	6,616,596	99,092	
	福利厚生費	758,380	902,044	△143,664	
	職員被服費	623,260	918,806	△295,546	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	研修研究費	27,451	22,986	4,465
	事務消耗品費	975,607	856,050	119,557
	印刷製本費	287,308	216,108	71,200
	通信運搬費	1,035,492	992,227	43,265
	広報費	253,360	45,360	208,000
	保守料	77,550	77,550	
	手数料	539,695	463,361	76,334
	賃借料	2,060,279	2,013,495	46,784
	租税公課	8,186	648	7,538
	諸会費	62,500	68,500	△6,000
	雑費	6,620	39,461	△32,841
	減価償却費	462,802	588,785	△125,983
	減価償却費	462,802	588,785	△125,983
	サービス活動費用計(2)	277,105,071	304,143,830	△27,038,759
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,761,053	14,341,860	9,419,193	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	526	625	△99
	受取利息配当金収益	526	625	△99
	その他のサービス活動外収益	118,100	114,914	3,186
	受入研修費収益	38,640	21,300	17,340
	雑収益	79,460	93,614	△14,154
	サービス活動外収益計(4)	118,626	115,539	3,087
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	118,626	115,539	3,087	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,879,679	14,457,399	9,422,280	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		26,976,953	△26,976,953
	拠点区分間繰入金収益		26,976,953	△26,976,953
	特別収益計(8)		26,976,953	△26,976,953
	費用			
	固定資産売却損・処分損		28,777	△28,777
	器具及び備品売却損・処分損		28,777	△28,777
	事業区分間繰入金費用	11,366,460	10,666,292	700,168
	事業区分間繰入金費用	11,366,460	10,666,292	700,168
	拠点区分間繰入金費用	21,425,074	135,477,706	△114,052,632
拠点区分間繰入金費用	21,425,074	135,477,706	△114,052,632	
特別費用計(9)	32,791,534	146,172,775	△113,381,241	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△32,791,534	△119,195,822	86,404,288	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,911,855	△104,738,423	95,826,568	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	107,016,813	135,065,189	△28,048,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	98,104,958	30,326,766	67,778,192
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,100,998	184,522,017	△182,421,019
	運営資金積立金取崩額		184,344,017	△184,344,017
	備品等購入積立金取崩額	2,100,998	178,000	1,922,998
	その他の積立金積立額(17)		107,831,970	△107,831,970
	運営資金積立金積立額		26,876,953	△26,876,953
	備品等購入積立金積立額		80,955,017	△80,955,017
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	100,205,956	107,016,813	△6,810,857	

公益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	7,389,908	7,536,531	△146,623	
		市受託金収益	7,389,908	7,536,531	△146,623	
		子持福祉会館管理事業受託金収益	2,553,067	2,670,812	△117,745	
		高齢者能力活用センター事業受託金収益	4,836,841	4,865,719	△28,878	
	益	事業収益	1,010,264	506,638	503,626	
		利用料収益	624,000	311,600	312,400	
		利用料収益(ささえあい買い物事業)	624,000	311,600	312,400	
		手数料収益	28,314	25,938	2,376	
		その他事業収益	357,950	169,100	188,850	
			サービス活動収益計(1)	8,400,172	8,043,169	357,003
	費	人件費	12,992,735	13,404,587	△411,852	
		職員給料	8,564,527	8,409,402	155,125	
		職員賞与	1,861,492	2,544,972	△683,480	
		賞与引当金繰入	810,364	781,381	28,983	
		法定福利費	1,756,352	1,668,832	87,520	
		事業費	5,285,024	4,552,756	732,268	
		諸謝金	42,000	42,000		
		水道光熱費	1,486,844	1,546,199	△59,355	
		燃料費	19,505	29,084	△9,579	
修繕費		255,024	251,264	3,760		
業務委託費		830,324	838,605	△8,281		
保守料		313,022	309,204	3,818		
手数料		1,923,850	856,130	1,067,720		
消耗器具備品費		378,679	644,676	△265,997		
賃借料		35,776	35,594	182		
事務費		825,470	849,065	△23,595		
福利厚生費		7,656	13,080	△5,424		
事務消耗品費		283,169	281,874	1,295		
修繕費		106,600	167,144	△60,544		
通信運搬費		78,352	69,121	9,231		
保守料	80,962	79,779	1,183			
手数料	25,368	33,156	△7,788			
賃借料	168,039	174,029	△5,990			
租税公課	75,324	30,882	44,442			
		サービス活動費用計(2)	19,103,229	18,806,408	296,821	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,703,057	△10,763,239	60,182	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	108	79	29	
		受取利息配当金収益	108	79	29	
		サービス活動外収益計(4)	108	79	29	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	108	79	29	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,702,949	△10,763,160	60,211	
特 別 増 減	収 益	事業区分間繰入金収益	11,474,790	10,786,292	688,498	
		事業区分間繰入金収益	11,474,790	10,786,292	688,498	
		特別収益計(8)	11,474,790	10,786,292	688,498	
費	事業区分間繰入金費用	800,824	804,513	△3,689		

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	事業区分間繰入金費用	800,824	804,513	△3,689
	特別費用計(9)	800,824	804,513	△3,689
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,673,966	9,981,779	692,187
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△28,983	△781,381	752,398
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,395	802,776	△781,381
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,588	21,395	△28,983
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△7,588	21,395	△28,983

地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	159,974,611	213,651,657	△53,677,046	流動負債	117,102,510	△59,154,810
現金	87,625	170,257	△82,632	事業未払金	32,782,826	△61,249,005
預貯金	145,795,950	143,791,076	2,004,874	預り金	620,654	28,049
事業未収金	13,682,705	69,348,176	△55,665,471	職員預り金	1,449,980	△811,628
商品・製品	160,007	154,938	5,069	賞与引当金	13,171,820	609,585
立替金	114,160	23,190	90,970	未返還金	9,922,420	2,268,189
前払金	134,164	164,020	△29,856	固定負債	214,980,629	8,532,760
固定資産	288,121,506	296,714,630	△8,593,124	退職給付引当金	214,980,629	8,532,760
基本財産	6,000,000	6,000,000		負債の部合計	323,550,379	△50,622,050
定期預金	6,000,000	6,000,000		純 資 産 の 部		
その他の固定資産	282,121,506	290,714,630	△8,593,124	基本金	6,000,000	
建物	887,869	1,018,619	△130,750	基本金	6,000,000	
・建物付属設備	65,688	85,974	△20,286	基金	12,128,000	
機械及び装置	1	491,865	△491,864	地域福祉活動基金	12,128,000	
車輛運搬具	17	19	△2	その他の積立金	104,457,185	△11,641,267
器具及び備品	2,211,886	3,479,351	△1,267,465	市社協退職共済積立金	10,217,202	△861,267
権利	175,000	824,320	△649,320	運営資金積立金	89,220,000	△10,780,000
退職手当積立基金預け金	162,195,860	156,588,030	5,607,830	備品等購入積立金	5,019,983	
基金積立資産	12,128,000	12,128,000		次期繰越活動増減差額	52,582,603	△6,853
その他の積立資産	104,457,185	116,098,452	△11,641,267	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	52,582,603	△6,853
				純資産の部合計	175,167,788	△11,648,120
資産の部合計	448,096,117	510,366,287	△62,270,170	負債及び純資産の部合計	510,366,287	△62,270,170

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	122,697,936	130,152,487	23,718,931	24,391,429	△672,498
現金	20,000	20,000			
預貯金	72,144,594	78,067,346	16,236,624	16,172,667	63,957
事業未収金	50,533,342	52,065,141	7,482,307	8,218,762	△736,455
固定資産	187,236,906	189,366,708	23,718,931	24,391,429	△672,498
その他の固定資産	187,236,906	189,366,708			
建物	2	2			
機械及び装置	590,225	694,206	186,009,955	188,110,953	△2,100,998
車輛運搬具	8	8	107,333,936	107,333,936	
器具及び備品	260,584	561,539	78,676,019	80,777,017	△2,100,998
ソフトウェア	376,132		100,205,956	107,016,813	△6,810,857
その他の積立資産	186,009,955	188,110,953	100,205,956	107,016,813	△6,810,857
資産の部合計	309,934,842	319,519,195	△8,911,855	△104,738,423	95,826,568
			純資産の部合計	286,215,911	△8,911,855
			負債及び純資産の部合計	309,934,842	△9,584,353

計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、掛金と同額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(別紙3(⑩))

(3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(別紙3(⑩))省略

地域福祉拠点区分 (社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

04:福祉サービス利用援助

05:善意銀行

06:共同募金配分金

- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,364,861	887,869
建物付属設備	241,500	175,812	65,688
機械・装置	7,869,750	7,869,749	1
車輛運搬具	27,785,557	27,785,540	17
器具備品	14,907,928	12,696,042	2,211,886
権利	175,000	0	175,000
ソフトウェア	172,494	172,494	0
合 計	54,404,959	51,064,498	3,340,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,682,705	0	13,682,705
合 計	13,682,705	0	13,682,705

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(㉠))

(3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(㉡))省略

介護事業拠点区分 (社会福祉事業)

01:居宅介護支援

02:訪問介護

03:通所介護

04:障害者ホームヘルプサービス

05:制度補完型ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	235,640	2
機械・装置	2,546,463	1,956,238	590,225
車輛運搬具	18,194,124	18,194,116	8
器具備品	8,273,416	8,012,832	260,584
ソフトウェア	433,998	57,866	376,132
合 計	29,683,643	28,456,692	1,226,951

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	50,533,342	0	50,533,342
合 計	50,533,342	0	50,533,342

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))省略

公益事業拠点区分 (公益事業)

01:福祉会館管理

02:高齢者能力活用センター

03:ささえあい買い物

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	84,800	0	84,800
合 計	84,800	0	84,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし




12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

令和2年5月29日

社会福祉法人
渋川市社会福祉協議会
会長 萩原 進 様

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

監事 中澤 隆 
監事 石北 智子 
監事 高木 捷治 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務執行について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、会長(当時)自らの解職の動議により、当該議事にかかる理事会を複数回開催し、可決されたことは異例の事態と認めざるを得ませんが、この議事にかかる手続き及び事後の事務処理は、適正かつ正確に行われ法人運営上支障をきたすものではないと判断します。

③ 法人運営において、評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善に努めてください。

④ 社会福祉事業の経営状況において、平成30年度と比較し大幅な経営改善されたものと認められるが、さらに赤字解消に努めてください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査項目		適	否	改善要点
業務 監査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善に努めてください。
	事業内容 (社会福祉事業)	○		
	事業内容(公益事業)	○		
	地域における公益的 な取り組み	○		
	特別な利益供与の禁 止	○		
	監督官庁が実施した監 査等の対応	—	—	
財務 監査	予算の編成・執行	○		
	計算書類 (収支計算書・事業活 動計算書)	○		
	計算書類(貸借対照 表)	○		
	計算書類(財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		